

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12792

研究課題名（和文）子育て支援政策と女性の労働需要の実証研究

研究課題名（英文）Causes and consequences of female labor supply and demand

研究代表者

朝井 友紀子（Asai, Yukiko）

早稲田大学・政治経済学術院・その他（招聘研究員）

研究者番号：10588172

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：子育て支援策の効果検証として、雇用コストが労働需要の男女差に及ぼす影響を検証した。雇用コスト引き下げは、女性の雇用を促進し、非正規の確率も下げることがわかった。また、正規雇用は女性の就業継続意欲を高め、早い昇進を可能にすることが明らかになった。次に、保育と女性就業、子どもの発達との関係を検証した。保育所の利用は子どもの言語発達を促すとともに親のストレスも引き下げることが明らかになった。保育の受け皿拡大のためには、保育士不足の解消が必要であることから、保育士の処遇改善が労働供給に及ぼす影響についても検証を行なった。処遇改善により、保育士の離職意向が下がったが、更なる賃上げの必要性も示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究の蓄積の少ない二つの課題を分析したことに意義がある。雇用コストの変化が女性の労働需要に及ぼす影響を検証した結果、雇用コストの男女差が、労働需要の差をもたらしている可能性が明らかになった。女性の処遇を改善し、正規雇用の確率を高めることは女性の労働市場での活躍を推進する可能性が示唆された。第二に、近年の保育の受け皿拡大政策の効果を検証した。また、保育の受け皿を拡大するためには、近年深刻となっている保育士不足を解消する必要があることから、保育士の処遇改善が保育士の労働供給に及ぼす影響についても検証を行なった。保育士の処遇改善政策による賃金の引き上げにより、保育士の離職意向が大幅に引き下がった。

研究成果の概要（英文）：The project studied family leave policies and childcare markets. Firstly, we investigate the impact of changes in employment costs on labor demand. We find that reducing social insurance premiums during leave promotes female employment opportunities and reduces the prevalence of non-regular employment. This is important because we find that initial placement in regular employment significantly increases female job attachment, leads to earlier promotion, and is associated with positive fertility outcomes. Secondly, we examine the relationship between childcare, employment, and children's welfare. We find that increased use of childcare promotes language development and reduces parental stress levels. To expand childcare capacity further, it is necessary to address the shortage of childcare workers. We find that recent policies led to increased wages of childcare workers and significantly reduced their intention to separate. However, larger increases are necessary to address the continued shortage.

研究分野：労働経済学

キーワード：就業継続 子育て支援 育児休業 保育士の労働供給

1. 研究開始当初の背景

これまで、女性の労働市場での活躍が進まなかった大きな理由として、出産前後の就業継続率が低いことが指摘できる。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2016年)によると、出産前に就業していた女性のうち、第一子出産後に仕事を継続しているものは約50%に過ぎない。政府は女性の労働市場での活躍を推進するため、約40万人分の保育の受け皿確保を行うとともに育児休業給付の引き上げを行なった。保育所定員を拡大し、仕事と子育てを両立しやすい環境を整備することは、長期的には出生率の上昇にもつながる。また、保育の受け皿確保のためには、保育士不足を解消する必要がある。多くの大都市において、保育サービスの需要は供給をはるかに上回っている。保育所に子どもを入所させることは容易ではなく、こうした状況は、親の労働供給の決定要因にも影響を与えている。子どもを持つ親は、より高額な保育サービスに頼るか、自ら育児に専念することを選択し、自身のキャリアを諦めるといった選択を強いられることとなり、その負担は特に母親により重くのしかかる傾向にある。こうした保育サービス不足は、サービスの担い手となる保育士の確保が困難であることが一因である。厚生労働省によると、2020年1月の保育士の有効求人倍率は3.86となっており、保育士不足が深刻である。こういった状況を鑑みて、保育士の処遇改善が行われた。本研究は、様々な仕事と子育ての両立支援策の効果を評価し、今後の政策立案に活かすことを研究の目的とした。

2. 研究の目的

第一に、仕事と子育ての両立支援に関わる制度は、労働需要の男女差にも影響を及ぼす可能性がある点に注目する。女性の労働供給に関しては多くの先行研究があるが、女性の労働需要に関しては研究の蓄積が少ない。例えば、森田(2005)やGruber(1994)では、育児休業制度の導入コストが、女性の賃金と労働需要に及ぼした影響が検証されている。前者では労務コストの上昇が女性の新規雇用を抑制した可能性があること、後者では労務コストの上昇分だけ女性の賃金が引き下げられたことが明らかにされている。これら先行研究は、90年代の政策を検証しており、近年のデータを用いて政策効果を検証する必要がある。本研究では、近年の子育て支援政策が労働需要の男女差に及ぼした影響の検証をする。子育て支援策が企業にとって何らかのコストをもたらしている場合、女性の雇用を抑制するといった予期しない影響をもたらす可能性がある。

第二に、保育所の受け皿拡大が女性の就業継続や子どもの発達に及ぼす影響について検証する。研究代表者はこれまでの研究で、育児休業給付の給付率引き上げをする法改正の政策効果を検証した。その結果、給付金引き上げによる女性の就業継続を押し上げる効果は小さいことが明らかになった(Asai, 2015)。給付率の引き上げにも関わらず、女性の就業継続を押し上げる効果が小さかった一要因としては、保育所の受け皿が十分でないことが挙げられる。育児休業による就業継続が可能であったとしても、復帰後の保育所が見つからなければ就業継続が不可能になってしまう。本研究では保育所の定員拡大が、女性の就業促進と、少子化解消のための有力な解決策であると考えた。また、保育の受け皿拡大のためには、上述した通り近年深刻となっている保育士不足を解消する必要があることから、保育士の処遇改善が保育士の労働供給に及ぼす影響についても検証した。

参考文献：

- Jonathan Gruber, 1994. The incidence of mandated maternity benefits. *American Economic Review* 84 (3), 622-641.
森田陽子, 2005, 「育児休業法の規制的側面 - 労働需要への影響に関する試論」日本労働研究雑誌 No.536
Yukiko Asai, 2015, "Parental Leave Reforms and the Employment of New Mothers: Quasi-experimental Evidence from Japan", *Labour Economics*, Volume 36

3. 研究の方法

本研究課題は、子育て支援政策が女性の労働需要、そして子どもの発達に及ぼす影響を検証することを目的とした。具体的には、以下の二つの研究課題を分析することがこれまでの研究と異なる部分である。第1に、雇用にかかるコストの変化が、労働需要の男女差に及ぼす影響を検証する。これまで、子育て支援策が女性の労働供給へ及ぼす影響が多く検証されてきた。一方、政策が女性の労働需要に及ぼす影響については研究の蓄積が少ない。子育て支援策が企業にとって何らかのコストをもたらしている場合、女性の雇用を抑制する可能性がある。女性が就業を希望していたとしても、女性を積極的に活用したい企業が少ない場合には、就業率は高まらない。企業側の女性に対する雇用差別という側面もあり、その検証は容易ではないが、労働需要側面から子育て支援政策の効果を検証することはこれまでの研究への大きな貢献となると考えた。

第2に、保育政策と女性の就業、子どもの福祉との関係を検証する。母親の就業は、子育てに費やす時間を減らすことで、子どもの福祉に正と負両方の効果をもたらすことが海外の先行研究で指摘されている。しかしながら、日本では、保育政策と子どもの成長・発達との関連を体系的に検証した研究は蓄積が少ない。保育政策は近年非常に注目されており、多くの公的支援が投入されている。女性の就業への効果だけでなく、子どもの発達にとってどのような影響が及ぶのかを明らかにすることは、政策のコストベネフィットを分析する上で欠かせない。また、保育の受け皿を拡大するためには、近年深刻となっている保育士不足を解消する必要があることから、保育士の処遇改善が保育士の労働供給に及ぼす影響についても検証を行う。

本研究では、上記の主に2つの研究課題について、公的データ、調査データ、企業内データを用いて政策効果を検証した。研究成果は以下の通りである。

4. 研究成果

まず、後者の研究課題に関して、保育供給の拡大が母親の就業に及ぼす影響を検証し、国際査読雑誌である「Labour Economics」に論文を掲載した。研究では、保育の供給が増えることで、保育の利用は増加するが、保育需要が保育供給に追いついていない「需要過多」の状態であるために、女性の就業率上昇への効果は限定的であることが明らかになった。女性の就業率を上げるためには、更なる保育の受け皿の拡大が必要であることがわかった（論文1）。また、保育所の利用は母親の就業だけでなく、子どもの発達にも影響を及ぼす可能性がある。よって、保育所における保育が子どもの行動的な発達に及ぼす影響を検証し、国際的な査読雑誌である「Labour Economics」に掲載した。保育の供給が拡大することにより、より多くの子どもが保育所を利用できるようになったが、保育所の利用は子どもの言語発達を促すとともに親のストレスレベルも引き下げるといった効果があることが明らかになった（論文2）。掲載論文の詳細は以下の通りである。

（論文1）Effects of Subsidized Childcare on Mothers' Labor Supply Under a Rationing Mechanism, *Labour Economics*, Volume 55, 2018 (with Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi)

（論文2）How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?, *Labour Economics*, Volume 55, 2018 (with Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi)

当該国際査読雑誌は、海外の読者が多く、日本の研究成果を国際的に発信することができた。

また、前者の研究課題に関して、雇用にかかるコストの変化が、労働需要の男女差に及ぼす影響を検証し、独立行政法人経済産業研究所のディスカッションペーパーとして公表した。子育て支援策が企業にとって何らかのコストをもたらしている場合、女性の雇用を抑制するといった予期しない影響をもたらす可能性がある。公的データを用いた検証の結果、女性を対象とした社会保険料などの雇用コストの引き下げは、女性の雇用を促進し、非正規雇用の確率も引き下げることが明らかになった（論文3）。女性の正規雇用を拡大することは、女性の活躍推進にとって非常に重要である。以下に挙げる（論文6）では、正規雇用は女性の就業継続意欲を高め、早い昇進を可能にすることが明らかになっている。

（論文3）Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms、独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー、19-E-024

以上の3つの論文は、「The Society of Labor Economists」年次大会、「Western Economic Association」年次大会等にて研究報告を行っている。また、国内外の研究者が最新の研究成果をコラムとしてまとめ掲載しているVoxEU（CEPRのポータルサイト<https://voxeu.org/>）にコラムの掲載も行なった。

多くの大都市において、保育サービスの需要は供給をはるかに上回っている。保育所に子どもを入所させることは容易ではなく、こうした状況は、親の労働供給の決定要因にも影響を与えている。保育の受け皿を拡大するためには、近年深刻となっている保育士不足を解消する必要がある。よって、以下の2つの論文（論文4と5）では、近年実施された保育所の処遇改善加算が、保育士の労働供給に及ぼす影響について検証した。公的データを用いた分析の結果、処遇加算によって、保育士の離職意向が大きく引き下がっていることが明らかになった。また、今後、保育士不足を解消するためにどれくらいの賃金加算が必要かを推計したところ、現在の平均賃金の2-3倍に賃金を引き上げる必要があることが明らかになった。

（論文4）「保育士の処遇改善と労働供給（An Analysis of the Labor Supply of Childcare Providers）」、2021、内閣府経済社会総合研究所「経済分析」第202号（地曳暁瑛との共著）

（論文5）「保育士を確保するための政策の効果」、山重慎二 編集「日本の社会保障システムの持続可能性：データに基づく現状分析と政策提案」（地曳暁瑛との共著）

当該論文も、「The Society of Labor Economists」年次大会等での研究報告を行い、日本の研究成果を国際的に発信することに努めた。

さらに、後者の研究課題の一環として、企業内データと公的データを用いて、雇用コストや従業員へのベネフィットの変化が女性の就業継続に及ぼす影響について検証した以下の論文を国際査読雑誌である「Journal of Economic Behavior and Organization」に掲載した(論文6)。(論文6) Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes, Journal of Economic Behavior and Organization, Volume 208, 2023 (with Dmitri Koustas)

非正規雇用は、企業にとっては雇用コストが低く、雇用調整がしやすいという利点のある雇用形態である。しかしながら、雇用コストを引き下げるための非正規雇用への転換は、女性の就業意欲を大きく引き下げ、離職率を高めることが明らかになった。一方、正規雇用は女性の就業継続意欲を高め、早い昇進を可能にし、出産タイミングも早めることが明らかになった。近年の非正規雇用の拡大は、女性の労働市場での活躍を限定的なものにしてしまう可能性があることが示唆された。

本研究も、「The Society of Labor Economists」年次大会や「American Economic Association 年次大会」での研究報告を行い、国内外からのフィードバックを得ることができた。

最後に、後者の研究課題の一環として、昇進の男女差の要因を検証した「Gender bias in evaluation and promotion」と題した研究を実施し、「The Society of Labor Economists」年次大会や「Midwest Economics Association」での報告を行なった。研究報告で得た国内外のフィードバックをもとに近日中に論文として公表予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yukiko Asai and Dmitri Koustas	4. 巻 208
2. 論文標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior and Organization	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jebo.2023.02.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 朝井友紀子、地曳暁瑛	4. 巻 202
2. 論文標題 An Analysis of the Labor Supply of Childcare Providers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 148-171
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 朝井友紀子、地曳暁瑛	4. 巻 書籍
2. 論文標題 保育士を確保するための政策の効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 「日本の社会保障システムの持続可能性」山重慎二編著	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko ASAI and Akiei JIBIKI	4. 巻 202
2. 論文標題 An Analysis of the Labor Supply of Childcare Providers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 内閣府経済社会総合研究所「経済分析」	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shintaro Yamaguchi, Yukiko Asai, Ryo Kambayashi	4. 巻 55
2. 論文標題 Effects of subsidized childcare on mothers' labor supply under a rationing mechanism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Labour Economics	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.labeco.2018.09.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shintaro Yamaguchi, Yukiko Asai, Ryo Kambayashi	4. 巻 55
2. 論文標題 How does early childcare enrollment affect children, parents, and their interactions?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Labour Economics	6. 最初と最後の頁 56-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.labeco.2018.08.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Asai	4. 巻 19-E-024
2. 論文標題 Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Childcare Subsidies and the Labor Supply of Childcare Workers
3. 学会等名 The Society of Labor Economists (SOLE) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes
3. 学会等名 Tokyo Labor Economics Workshop
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms
3. 学会等名 American Economic Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes
3. 学会等名 European University at St.Petersburg Economic Seminar (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes
3. 学会等名 EALE/SOLE/AASLE (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takao Kato, Yukiko Asai, Ryo Kambayashi
2. 発表標題 Careers of Married Women and the Nature of Husbands' Work: Evidence from Japan
3. 学会等名 American Economic Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms
3. 学会等名 The Society of Labor Economists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Asai and Dmitri Koustas
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes: Evidence from the Japanese Airline Industry
3. 学会等名 東京大学経済学研究科 Empirical Microeconomics Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Asai and Dmitri Koustas
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes
3. 学会等名 American Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukiko Asai and Dmitri Koustas
2. 発表標題 Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes
3. 学会等名 Eastern Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms
3. 学会等名 The Society of Labor Economists (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Asai
2. 発表標題 Costs of Employment and Flexible Labor Demand: Evidence from Maternity and Parental Leave Reforms
3. 学会等名 Western Economic Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukiko Asai and Hideo Owan
2. 発表標題 Gender bias in evaluation and promotion
3. 学会等名 Midwest Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Yukiko Asai and Hideo Owan
2. 発表標題 Gender bias in evaluation and promotion
3. 学会等名 The Society of Labor Economists
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関